

「新しい生活様式」を支え・導く、社会インフラの新たな活用に向けて



岡野 郊子
論説委員
パシフィックコンサルタンツ
株式会社
サービスプロバイダー事業部長

いうまでもなく、この未曾有のコロナ禍に対して、社会インフラの整備・運営を担う私たち土木技術者も、真摯に受け止め、対峙していかなければならない。

新型コロナによる外出抑制は、まだ先と思っていた未来生活を一気に近づけた。自宅でのテレワークやEC（電子商取引）が余暇時間を創出し、QOL（Quality of Life）が向上した面もある。一方、ひきこもり生活も限界があり、リアルなコミュニケーションや、自然・文化・スポーツ・娯楽体験への人々の欲求は高まっている。

将来は、自宅周辺の環境へのこだわりが高まり、住む場所を柔軟に選択し、街の中心や観光地等は、移動の負荷に見合う本物（リアル）体験に特化した魅力が求められることが予想される。都心も郊外も、商業地も観光地も、首都圏も地方都市も、より一層、まちの魅力を磨くことが求められるであろう。

居住地は、もはや寝に帰る場所ではなくなり、駅への近さよりも、日常の趣味や生きがい、自己実現に適した環境として見直しが加速される。都心への通勤時間が削減されることで、自宅周辺での活動の増加が期待される。自然と共生したライフスタイルへのニーズは高く、身近な河川・里山などの空間活用を進めることで、自然環境と共生した住環境の形成がさらに求められる。

魅力ある本物（リアル）体験ができる都市は、それを支えるインフラも、創造的活動を促し、ユニークで、五感や心に訴える必要があるのではないか。それは見栄えだけでなく、使い方や管理まで含め、まちの価値を最大化することが理想である。まちの価値を高めるための社会インフラの新しい活用の視点を下記に示す。

インフラの賢く新たな活用策（マルチユース）

今回、自宅がオフィスにホテルが病院にと、建築はマルチユースに危機に対応した。今後は、道路や鉄道、駅、公園等の社会インフラについても、都市活動やリスクをモニタリングし、人々の行動変容、ニーズに柔軟に対応できる「マルチユース」を提案したい。

避けられない人口減少社会において、都市間競争、居住地選択の自由度が高まる中、都市機能の最適化、土地利用コントロールの必要性は更に高まり、コンパクト・プラス・ネットワークの都市づくりが重要となる。そうした状況下で、規制緩和等による道路の公園化や公園のオフィス利用のように、新たなニーズに柔軟に対応できるマルチユースの仕組みづくりを進めるべきである。

社会インフラ・公共サービスのDX推進

感染予防で行動が制限され、非接触、遠隔操作などへのニーズが飛躍的に高まっている。民間企業がWeb会議を多用し、タブレット端末を活用した学校教育からシニアの情報取得など、IT化が驚くほど一気に多世代に進んだこの数カ月で、公共サービスのIT化が最も遅れていたことは否めない。今後は公共サービスのみならず、建設生産プロセス、維持管理など社会インフラの様々なフェーズにおいてICT/IoTを活用した新しいビジネスモデルを創出するDX（Digital transformation）の推進が、不可欠であり急務であると考えられる。

新たな仕組み構築等によるPPP事業の進化

コロナ禍というかつて経験したことのない不可抗力事象の発生によりPPP事業も大きな危機に直面している。現状の仕組み（事業契約等）には、ウイルス感染症拡大に関する明確な規定がなく、事業ごとに官民が協議をしている状況である。今後、公共側の事業推進意欲や民間側の参画意欲が低下し、日本におけるPPP事業が停滞する可能性も否めない。一方、コロナ対策に、既に約100兆円もの補正予算が組まれ、国と地方の借金は大きく拡大しており、これまで以上に民間の力を活用したPPP事業の重要性は増していくと考えられる。今回の対応事例を踏まえつつ、不可抗力条項等のあるべき規定内容や解釈及び適切な官民リスク分担のあり方等に関して、できる限り早期に明確で具体的な社会的コンセンサスが形成され、新たな仕組みづくりに反映されることが望まれる。

様々な事業分野でチェンジゲームといわれ始め、新たなビジネスチャンスを狙う動きも加速化している。

社会インフラを担う土木分野の若手技術者の皆さんには、慣習や固定概念にとらわれることなく、一歩先を見据え、新たな都市と社会インフラのあり方を思い描き、それを実現して頂きたい。